

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	426,492	428,051	572,541
経常利益 (百万円)	19,708	8,730	21,337
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,578	5,428	8,649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,848	1,507	25,421
純資産額 (百万円)	184,566	185,197	187,136
総資産額 (百万円)	682,113	682,656	677,952
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	22.38	12.69	20.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	25.0	25.4

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.37	2.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州においては緩やかな景気回復が持続したものの、新興国においては中国やアセアン諸国等の経済成長の鈍化が表面化してきました。足元では中国の景気減速が一段と鮮明になり、世界の株式・為替市場に大きく影響を与え、また資源安や中東をはじめとする地政学的リスクの高まりなどで景気の先行きの不透明感が高まっております。

我が国の経済は、円安や資源安の背景はあるものの、個人消費や企業の設備投資が伸び悩んでおります。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、販売量は低調に推移したものの、為替換算の影響等を受け、売上高は428,051百万円（前年同期比0.4%増）となりました。損益については、5月以降の急激な地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化や、8月より一貫生産を開始したタイ王国の板圧延工場立ち上げコスト増加等の影響により、営業利益は11,797百万円（同45.3%減）、経常利益は8,730百万円（同55.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前期に発生したTri-Arrows Aluminum Inc.の製造委託先であるLogan Aluminum Inc.での設備故障による損失に対する受取保険金を特別利益として計上したものの、5,428百万円（同43.3%減）となりました。

アルミ圧延品事業

国内アルミニウム圧延品業界の需要については、板類に関しては、箔地はリチウムイオン電池関連を除いて前年同期比マイナスであったものの、缶材はコーヒー缶のアルミ化が進展し需要が伸長しました。また、トラック・バス関連の需要が好調であった自動車材が前年を超える出荷となり、内需総量としては対前年同期比微増となりました。米国の缶材市場は、アルコール飲料用で需要が増加しましたが、清涼飲料用で減少し、前年並みとなりました。一方、押出類に関しては、主力の建築分野を始めほぼ全ての分野で需要が低迷し、前年同期比で減少となりました。

当社グループの売上数量は、板類に関しては、LNG船の需要が本格化した厚板やトラック・バス関連や輸出が好調であった自動車分野の数量が前年同期に比べ伸長しました。他方、缶材については、前期に発生した北米子会社での設備故障の影響もあり、前年同期の水準をやや下回りました。また、第4四半期での地金価格下落を見越した再販品の買い控えが見られたこともあり、全体としては前年同期比微減の結果となりました。押出類に関しては、空調用への採用が本格化したオールアルミ熱交換器用の材料が大きく伸長した以外は、業界傾向と同じく全般的に需要が弱く、前年同期比で減少することとなりました。

このような販売状況であったものの、当期のアルミ圧延品事業の売上高は、為替換算の影響等を受け、340,468百万円（前年同期比1.1%増）となりました。一方、営業利益は、当期の急激な地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化やタイ王国における板圧延工場立ち上げコスト増加等の影響により、13,466百万円（同37.7%減）となりました。

伸銅品事業

伸銅業界においては、猛暑ではあったものの残暑が長続きせず、家庭用エアコン出荷台数は微増しましたが、業務用エアコンが前年同期比7%減少した結果、当事業の主力である空調用銅管も影響を受け、当期の伸銅品事業の売上高は35,487百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は561百万円（同28.4%減）となりました。

加工品・関連事業

当社グループにおいては、事業譲受や前年同期比地金価格上昇の影響等により、売上高は126,513百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、受注物件の減少や第4四半期の地金価格下落を見越した買い控え等による販売量減少等により、営業利益は2,919百万円（同12.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べて1,939百万円減少し、185,197百万円となりました。

総資産については、ほぼ前連結会計年度末並の682,656百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,530百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
						着手	完了	
Tri-Arrows Aluminum Inc. Logan工場(注 1)	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強 等	270 百万米ドル	自己資金 及び 借入金	平成27年 8月	平成32年 3月	(注2)

(注) 1 Tri-Arrows Aluminum Inc. とNovelis Aluminum Inc. が共同所有するアルミニウム圧延工場であります。

2 コストダウンを目的とした設備投資が含まれており、上記設備投資に伴う完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	428,281,934	-	45,000	-	40,677

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 418,308,000	418,308	-
単元未満株式	普通株式 9,405,934	-	-
発行済株式総数	428,281,934	-	-
総株主の議決権	-	418,308	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が223株含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区 大手町1丁目7-2	568,000	-	568,000	0.13
計	-	568,000	-	568,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,069	22,200
受取手形及び売掛金	108,550	118,344
商品及び製品	32,672	36,986
仕掛品	45,225	52,072
原材料及び貯蔵品	39,842	31,954
その他	22,565	20,155
貸倒引当金	33	30
流動資産合計	269,889	281,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,729	63,958
機械装置及び運搬具（純額）	62,421	91,882
土地	115,711	115,380
その他（純額）	57,512	20,221
有形固定資産合計	292,374	291,441
無形固定資産		
のれん	46,503	44,669
その他	19,369	18,265
無形固定資産合計	65,871	62,934
投資その他の資産		
投資有価証券	32,804	31,323
その他	17,087	15,357
貸倒引当金	73	78
投資その他の資産合計	49,818	46,601
固定資産合計	408,063	400,976
資産合計	677,952	682,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,114	3 109,637
短期借入金	80,100	59,989
コマーシャル・ペーパー	6,000	5,999
1年内償還予定の社債	2,606	2,545
1年内返済予定の長期借入金	47,074	48,463
未払法人税等	1,930	616
災害損失引当金	291	98
その他	39,769	3 40,034
流動負債合計	287,884	267,381
固定負債		
社債	7,538	5,000
長期借入金	152,636	169,008
事業構造改善引当金	1,180	1,171
退職給付に係る負債	21,358	18,056
その他	20,221	36,843
固定負債合計	202,932	230,078
負債合計	490,816	497,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	73,041
利益剰余金	33,564	36,427
自己株式	178	211
株主資本合計	151,287	154,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,894
繰延ヘッジ損益	69	657
為替換算調整勘定	18,055	12,393
退職給付に係る調整累計額	1,006	2,892
その他の包括利益累計額合計	21,018	16,521
非支配株主持分	14,831	14,418
純資産合計	187,136	185,197
負債純資産合計	677,952	682,656

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	426,492	428,051
売上原価	368,797	378,727
売上総利益	57,695	49,325
販売費及び一般管理費	36,145	37,527
営業利益	21,550	11,797
営業外収益		
受取配当金	349	336
その他	1,207	1,323
営業外収益合計	1,556	1,658
営業外費用		
支払利息	2,443	2,523
為替差損	217	1,170
その他	739	1,032
営業外費用合計	3,399	4,725
経常利益	19,708	8,730
特別利益		
受取保険金	-	3,036
その他	27	361
特別利益合計	27	3,397
特別損失		
固定資産除却損	676	488
その他	497	15
特別損失合計	1,174	504
税金等調整前四半期純利益	18,561	11,624
法人税、住民税及び事業税	4,048	2,234
法人税等調整額	3,727	3,452
法人税等合計	7,775	5,686
四半期純利益	10,786	5,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,207	510
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,578	5,428

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	10,786	5,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989	132
繰延ヘッジ損益	245	558
為替換算調整勘定	10,850	5,398
退職給付に係る調整額	218	1,842
持分法適用会社に対する持分相当額	251	184
その他の包括利益合計	12,062	4,430
四半期包括利益	22,848	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,743	938
非支配株主に係る四半期包括利益	3,105	569

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社 Tri-Arrows Aluminum Inc.が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	572百万円	Quiver Ventures LLC	981百万円
従業員(住宅財形借入金)	414	従業員(住宅財形借入金)	331
日全綜(無錫)材加工有限公司	322	日全綜(無錫)材加工有限公司	312
IWAI METAL CENTRAL MEXICO, S.A DE C.V.	240	IWAI METAL CENTRAL MEXICO, S.A DE C.V.	241
Quiver Ventures LLC	96	NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	160
富士発條(株)	74	PT.YAN JIN INDONESIA	60
PT.YAN JIN INDONESIA	60	富士発條(株)	58
計	1,779	計	2,145

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	2,937百万円	1,555百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	5,625百万円
支払手形	-	4,007
その他流動負債	-	85

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	16,933百万円	16,792百万円
のれんの償却額	1,887百万円	1,897百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,568	6.00 (うち普通配当3.00) (うち記念配当3.00)	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,284	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,283	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	298,441	28,717	99,333	426,492	-	426,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,306	9,665	19,770	67,740	67,740	-
計	336,747	38,382	119,103	494,232	67,740	426,492
セグメント利益	21,626	783	3,321	25,730	4,180	21,550

(注)1. セグメント利益の調整額 4,180百万円には、たな卸資産の調整額 166百万円、セグメント間取引消去 257百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,757百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,175	26,967	104,909	428,051	-	428,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,293	8,519	21,604	74,416	74,416	-
計	340,468	35,487	126,513	502,468	74,416	428,051
セグメント利益	13,466	561	2,919	16,946	5,148	11,797

(注)1. セグメント利益の調整額 5,148百万円には、たな卸資産の調整額 75百万円、セグメント間取引消去 257百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,816百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22.38円	12.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,578	5,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,578	5,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	427,913	427,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第3期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)中間配当については、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	1,283百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社 U A C J
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。